

研究論文

コミュニティ基盤ツーリズムについての諸論調

— 枠組と実践上の課題 —

Theories on Community Based Tourism: What is its Essence?

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学客員教授、名誉教授

キーワード：コミュニティ基盤ツーリズム、サステナブル・ツーリズム：プロプアーツーリズム

Key Words：community based tourism, sustainable tourism, pro-poor tourism

Abstract：

Theories on community based tourism as one of the prototypes of sustainable tourism, which aim at eradication of poverty, have recently come to agenda, although there have been not few such critics as from the viewpoint of pro-poor tourism in the context of sustainable tourism. This paper assumes that it is essentially unsuccessful to eradicate poverty by way of the community based tourism, because it ultimately cannot get out of the limitation of geographical dimension.

I. 序—コミュニティ基盤ツーリズムの位置づけ

ツーリズム論では、近年、“コミュニティ基盤ツーリズム（community based tourism: CBT）”をめぐる論議が盛んである。しかし、コミュニティ基盤ツーリズムとはどのようなものかについては、概念的にも見解は一樣ではない。結論を先にしていえば、これにはコミュニティ参加的ツーリズムという意味もあり、理論的にはさしあたり、2つの流れのなかで考えられる必要がある。その1つは、ツーリズム活動へのコミュニティ参加（community participation）という考え方においてである。今1つは、サステナブル・ディベロップメント（sustainable development）という考え方においてである（サステナブル・ディベロップメントは本稿ではサステナビリティ（sustainability）と同義。この両語の異同については〇1 参照。ただし本稿では両語を区別せず適宜使用する）。

この2つの流れについて、トスン（Tosun, C.）／ティモスィ（Timothy, D.J.）は、2003年の論考で、少なくとも歴史的にみると、考え方としてはサステナビリティよりも、参加の方が古く、かつ関係範囲も広いから、コミュニティ基盤ツーリズムは、何よりもまず、コミュニティ参加の考え方の1つとしてとらえられるべきものとする。そしてツーリズムにおけるコミュニティ参加の考え方には、次の6つの類型（proposition）があるとしている（T, p.3ff.）。

① コミュニティ参加は、ツーリズムの計画と戦略を実行する際の決定的要因であるという観点から取り上げるもの、計画・戦略の実行論的アプローチ。

② コミュニティ参加は、ツーリズムのサステナブルな発展にとって有用であるという観点から取り上げるもの、サステナビリティ論的アプローチ。

③ コミュニティ参加は、ツーリスト満足の向上において有用という観点から取り上げるもの、ツーリスト満足論的アプローチ。

④ コミュニティ参加は、ツーリズム計画を策定する場合に有用という観点から取り上げるもの、計画策定論的アプローチ。

⑤ コミュニティ参加は、コストと便益（benefits）をコミュニティメンバー間で配分する考え方において役立つという観点から取り上げるもの、経済的経営参加論的アプローチ。

⑥ コミュニティ参加は、各地方独自のニーズを満たすことにおいて有用という観点から取り上げるもの、地方活性化論的アプローチ。

これからすると、サステナビリティに立脚するコミュニティ基盤ツーリズムも、何よりもまずコミュニティ参加の一形態ということになるが、本稿では、こうしたとらえ方を念頭におきつつ、サステナビリティの考え方にたつコミュニティ基盤ツーリズムが、本来、どのようなものかに限定して、その特徴的な考え方を論究するものである。

この点についてトスン／ティモスィは、この類型についての記述において、例えばウッドレー（Woodley, A.: 文献 W1）が次のように述べているところを引用している。すなわち「ツーリズム

発展に対するコミュニティ基盤アプローチは、サステナビリティの遂行にとって必須的な要件である」(cited in T,p.5)。しかし本稿筆者としては、これはさらに踏み込み、サステナビリティすなわちサステナブル・ディベロップメントには、もともと2つの考え方があることに遡る必要があると考える。

サステナブル・ディベロップメントは、周知のように、定式的には1987年のブラントラント委員会報告書(文献U)に始まるもので、同報告書においてサステナブル・ディベロップメントは、周知のように「将来世代の欲求充足に障害とならないような形で、現在世代の欲求充足を行うもの」と定義されているが、その場合、一方では、その追求目標として「貧困の克服」と「環境への過大負荷の排除」とが掲げられ(これは通常、サステナブル・ディベロップメントの2要素説といわれる)、そのうち「貧困の克服」が優先するとされるとともに、他方では、これには「環境的、社会的、経済的の3次元」があるもの(サステナブル・ディベロップメントの3要素説)と提議されている。

つまり、サステナブル・ディベロップメントには「貧困の克服」を第一義とするものと、「環境的、社会的、経済的の3次元」を指導原理とするものの2種がある。このことに基づいて概観すると、サステナブル・ディベロップメントに立脚する本来的なサステナブル・ツーリズムでは、次のような3種があるものとなる。

第1は、サステナブル・ディベロップメントでは「貧困の克服」が第一義をなすという理解にたつて、サステナブル・ツーリズムでも「貧困の克服」、より正確には「貧困者の解消」が最優先事項になるとするものである。この方向は、通常、「プロプアーツーリズム(pro-poor tourism)」論といわれる。

第2は、サステナブル・ディベロップメントの中心は「環境的、社会的、経済的の3次元」の考え方にあるとして、ツーリズムもこの土台のもとに展開されるべきことを主張するものである。一般的には単に「サステナブル・ツーリズム論」といわれるものである。本稿ではこれを「狭義のサステナブル・ツーリズム論」というが、ただしこれは3次元説だけとは限らない。それ以外の数の次元説(例えば5次元説)もあるし、これ以外の説に立脚するものもある。

第3は、サステナブル・ツーリズムはコミュニティ基盤性を指導原理にするという考え方にたち、一般に「コミュニティ基盤ツーリズム論」といわれるものである。

本稿では、これら3種すべてを併寄せたものを「広義のサステナブル・ツーリズム」とよぶ。これらのうち「プロプアーツーリズム論」と「狭義のサステナブル・ツーリズム論」についてはすでに別稿で論じた(文献Q2,Q3)。本稿は「コミュニティ基盤ツーリズム論」を取り上げるものであるが、次の2点を断っておきたい。

第1に本稿は、コミュニティ基盤ツーリズムについて、何よりもサステナビリティの原理にたつものとしてとらえ、同じ原理にたつプロプアーツーリズムとの異同を中心的問題意識とするこ

とである。コミュニティ基盤ツーリズムでは、本稿後段で述べるように、例えばこれを単に「コミュニティによって、コミュニティのために所有され運営されているツーリズム活動」と規定することも可能であるが、本稿では、少なくとも現在論議の対象となっているものは、既述のトスン／ティモスィの所論からいっても、サステナビリティに根源をおくサステナブル・ツーリズムの一形態としてのそれである、と考えるものである。

第2に、以上の区分・特徴づけは、根本的な考え方の原則的立場を基準とするものであって、それぞれの文書や論考等では部分的に、あるいは例外的に以上の特徴づけからは外れることがある。また、本稿でいう「コミュニティ基盤ツーリズム」には、当然のことながら、例えば「コミュニティ基盤エコツーリズム(ecotourism)」等も含まれるものである。

コミュニティ基盤ツーリズムでは、本稿後段でみるように、APEC(Asia-Pacific Economic Cooperation:アジア太平洋経済協力)など公的機関で取り上げられ、推進が図られているもののあることが注目される。理論史的観点からみると、これらを含めたコミュニティ基盤ツーリズム論に対しては、プロプアーツーリズム論の立場から「貧困の克服」にとって有用なものかという視点にたった批判が展開されている。

以下本稿では、最初にコミュニティ基盤ツーリズム推進の立場にたつ諸機関の文書を中心にその所論を考察し、そのうえにおいてこれをめぐる諸論調をレビューする。その際本稿でキーポイントとするものは「貧困の克服」である。というのは、サステナビリティの本質的要件は、何よりも「貧困の克服」にあると考えるからである。

ここで、本論に先だつて、こうしたコミュニティ基盤ツーリズムがどのような事業状況にあるか、一言述べておきたい。正確にはコミュニティ基盤エコツーリズムについてであるが、WWF(World Wide Fund for Nature:世界自然保護基金)は、2001年の同基金発行の『コミュニティ基盤エコツーリズム発展のためのガイドライン』(文献W2)において、「エコツーリズムこそ、正真正銘、コミュニティ基盤のものである。しかしコミュニティに立脚することが充分でないものでは、環境にネガティブなインパクトを与えているものや、現地のコミュニティに対し十分な便益を供与していないものがある」と述べ、つづいて「(しかし)特に小規模のものでは、市場アクセスや運営組織、提供品の質、販売促進(promotion)についての力量不足から、破綻に陥るものが多い」(W2,p.3、カッコ内は大橋のもの、以下同様)と書いている。

以上を踏まえ本稿では最初に、タイの「責任ある生態学的社会的ツアー(Responsible Ecological Social Tour:REST)」から2003年に発行された、スアンスリ(Suansri,R.)の著『コミュニティ基盤ツーリズム・ハンドブック』(文献S:以下では『タイ・REST文書』という)についてその特徴的基本原理を考察する。なお、参照文献は末尾に一括して記載し、典拠個所は文献記号により本文中で示した。

Ⅱ. 『タイ・REST 文書』（『コミュニティ基盤ツーリズム・ハンドブック』）の特徴的原理

この『タイ・REST 文書』によると、コミュニティ基盤ツーリズムとは、定義的には「環境的、社会的、文化的なサステナビリティを考慮に入れたツーリズムであり、コミュニティにより、かつコミュニティのために所有・管理されているものであるが、その目的は、観光客たちがコミュニティやその地方的生活様式を見聞するに際し、それを促進するところにある」と規定されるものである。理論類型的にはサステナブル・ツーリズムの1種で、本来はコミュニティ基盤サステナブル・ツーリズム（community based sustainable tourism: CBST）と特徴づけられるものであり、その直接的な淵源はエコツーリズムにあるとされている（S, pp.13-14）。

ここでまず確認しておくべきことは、コミュニティ基盤ツーリズムの思想的根源がサステナビリティにあるとされるが、それは、原理的には、サステナビリティの3要素説にたつものとされていることである。その場合『タイ・REST 文書』は、それを経済的、社会的、文化的、環境的、政治的の5要素に拡大しているが、特徴的なことはこれでは、サステナビリティの2要素説で強調されることの「貧困の克服」の観点がほとんどなく、その代わりに「民主主義化（democratization）」や「社会的正義（人権と、法の下での平等性（human rights and equal treatment under the law））」などが土台の理念とされていることである（S,p.10）。『タイ・REST 文書』によると、サステナブル・ディベロップメントとサステナブル・ツーリズムとの違いは、表1のように示される。

表1：サステナブル・ディベロップメントとサステナブル・ツーリズムとの異同

次元	サステナブル・ディベロップメント	サステナブル・ツーリズム
経済的	・地域の生産活動からの所得 ・多様な地域経済 ・地域の独創性	・コミュニティ発展のための基金設定 ・ツーリズムにおける仕事の創設 ・地域住民の所得創出
社会的	・人間中心的なディベロップメント ・社会的正義 ・生活の質の満足化 ・活気あるコミュニティ組織	・生活の質の向上 ・コミュニティ住民の誇りの増進 ・男女間・老若間における役割の公正な配分 ・コミュニティ経営組織の構築
文化的	・公式的、非公式的な教育 ・地域文化の次世代への継承 ・文化の保全	・異なった文化に対する尊敬心向上 ・文化交流の促進 ・ディベロップメントを地域文化に根付かせること
環境的	・自然資源管理 ・権利 ・環境責任性 ・自然資源保護	・地域の収容力の研究 ・廃棄物処分管理 ・環境保護の必要性知識の向上
政治的	・コミュニティの参加 ・コミュニティのニーズに応じたディベロップメント ・民主主義化	・地域住民の参加可能性の増進 ・当該コミュニティのコミュニティ外部に対するコントロール力の向上 ・自然資源管理における権利の確保

出所：S,p.22.

次に確認されるべきことは、その際問題がコミュニティの観点から提起されていることである。例えば同書は、これまでのツーリズムの歴史のなかで「コミュニティは、ツーリズムからの便益（benefits）をうけることがほとんどなかった。あったとしてもごく僅かであった。その代わりコミュニティは、一連のネガティブな影響のもとにおかれてきた」ことを強調し、今やコミュニティの利益となるツーリズムが推進・展開されるべきことを力説している。すなわちこの文書によると、コミュニティ基盤ツーリズムで指導原理となるものは「コミュニティの発展」であって、「貧困の克服」にしても、あくまでもコミュニティを単位に考えられるものである。それ故、後述のようにコミュニティ内部の貧富の違いなどは、少なくとも前面にたつことがない。従ってその所論では、「貧困の克服」というテーマが前面にたつこともない。

それに代わってコミュニティ基盤ツーリズムとして強調されるものは、環境への適合性（environmentally friendly）である。この点は、既述のように、コミュニティ基盤ツーリズムがエコツーリズムの発展形態と位置づけられているところによく示されているが、さらにコミュニティ基盤ツーリズムが、マスツーリズムとは性格上、別のものと強調されているところにも強くみられる（S,p.11）。

以上の諸点のうえにたつて『タイ・REST 文書』は、コミュニティ基盤ツーリズムの10原則（principles）として表2のような諸点を挙げている（S,p.12:表2）。

表2：コミュニティ基盤ツーリズムの10原則

① ツーリズムのコミュニティ所有性（community ownership）を認め、支持し、促進すること。
② コミュニティメンバーを最初からすべての局面で参画させること。
③ コミュニティの誇りを向上させること。
④ 生活の質を良くすること。
⑤ 環境的サステナビリティを確保すること。
⑥ 当該地方区域のユニークな性質と文化を保持すること。
⑦ 異文化間学習を盛んにすること。
⑧ 文化多様性と人間尊厳性を尊重すること。
⑨ 便益はコミュニティメンバー間で公正に配分されること。
⑩ コミュニティのプロジェクトには一定の収益率があるよう努めること。

出所：S,p.12.

このうえにたつて、コミュニティ基盤ツーリズムと他の類似形態との違いが表3～5のように示されている

表 3：エコツーリズムとコミュニティ基盤ツーリズムとの違い

	エコツーリズム	コミュニティ基盤ツーリズム
目的	・自然誘因物・地域的分化・デスティネーションのユニークな性質について責任ある管理をすること。	・環境・自然資源・社会的システム・文化を当該コミュニティのニーズに照応する形で責任ある管理をすること
所有体	・特定されていない。	・コミュニティ
ツーリズム管理	・特定されていない。	・コミュニティ
ツーリズム関連性 (linkage)	・ツーリズムと環境との関連のみ強調	・全面的展開を強調

出所：S,p.17.

表 4：コミュニティ基盤ツーリズムと短期滞在との違い

	コミュニティ基盤ツーリズム	短期滞在
滞在期間	・滞在コミュニティの理解に必要な期間、すなわち、見ること・活動・話し合いのための十分な時間があるもの。	・見ることだけの短期滞在、すなわち当該地方的活動のための時間はない。あってもごく短時間。文化交流的理解のために当該地域の人たちとの話し合いなどは皆無か、ごく僅か。
コミュニティへの参加度	・高い	・低い
文化の交流・学習	・高い	・低い
代価と収益	・コミュニティで設定	・特定の場合を除いて、ツーリストに対する物品販売についてコミュニティによるコントロールはない。
コミュニティについてのツーリストの理解	・プログラムによりコミュニティメンバーと意味ある会話・接触・観察が可能。	・当該コミュニティのいわゆる専門家を通じて、コミュニティについての知識を得たり、コミュニティ内部で行動するのみ。

出所：S,p.18.

ここで興味深いことは、この『タイ・REST 文書』によると、コミュニティ基盤ツーリズムでは、コミュニティのなかでも便益が富裕者層により多く流れるかもしれないことが認められていることである。こうしたことを内包するコミュニティ基盤ツーリズム論は、プロプアーツーリズム論の立場からは是認されがたいものであることは当然といえる。

『タイ・REST 文書』に戻ると、以上のうえにたって同文書は、コミュニティ基盤ツーリズムの実行に至るまでのステップとして 10 のものがあるとして以下のように提示している。『タイ・REST 文書』ではこの 10 ステップの説明が、総論的な第 1 章を除いて、各ステップ 1 章ずつとして、第 2 章から最終第 12 章まで行われており（ただし以下における⑨ステップは第 11 章と第 12 章に分けて論述されている）、これらがこの文書の実質的主

表 5：コミュニティ基盤ツーリズムとホームステイとの違い

	コミュニティ基盤ツーリズム	ホームステイ
基本原理	・当該コミュニティ全体からの学習。	・主としてホスト家族からの学習
宿泊形態	・テント、小屋、ホームステイ、ゲストハウス等を含む種々な形態からの選択	・ホスト一家での宿泊。
学習形態	・ホスト家庭・当該地方ガイド・当該コミュニティ組織者たちを含め、多様な人々との交流からの学習。	・ホームステイ宿泊者とホスト家族との交流密度により決まる。
コミュニティの便益	・ツーリズムに対する関与程度のいかんによりコミュニティの多くの人が便益を得る。 ・便益の一部はコミュニティ全体的に使用される。	・利益の一部がコミュニティ全体的に使用されるという取り決めがある場合を除いて、通常的にはコミュニティのなかでも富裕者宅のみがホームステイに使用されることが多いから、そうした者のみが便益を得るものとなる。

出所：S, p.19.

要内容を成している。しかしこれらは、性格的には各種事業体に共通した運営ステップをいうものであるもので、ここでは以下において、原則としてそのタイトルのみを紹介するととどめる（各項目末尾の章数は『タイ・REST 文書』のもの。S, p.25ff.）。

- ① デスティネーション（訪問コミュニティ）の選択（第 2 章）。
- ② 当該コミュニティと協力してなしうることの決定（feasibility study）（第 3 章）。
- ③ 当該コミュニティとともにヴィジョンと目的の設定—例えば当該コミュニティの強さと弱さ等を鮮明にすること（第 4 章）。
- ④ 受け入れコミュニティにおける準備や実施についての計画化の実行（第 5 章）。
- ⑤ 運営・実施のための組織作り（第 6 章）。
- ⑥ 実際の受け入れプログラムの設定。（第 7 章：ここでは収容力（carrying capacity）が問題となるが、『タイ・REST 文書』では次の 5 種の概念があるとされている。㉑経済的収容力、㉒物理的（physical）収容力、㉓社会的文化収容力、㉔環境的収容力、㉕知覚的（perceptual）収容力（通常のサービス力を落とさないうで受容できると考えられる収容力）；サステナブル・ツーリズムにおける収容力の問題について詳しくは㉖3参照）
- ⑦ 説明用ガイド（交通標識等も含む）の用意（第 8 章）。
- ⑧ マーケティングの用意・実行（第 9 章）。
- ⑨ プログラムの実行。（これは実質上次の 2 者に分かれる。㉑参加グループの種別（involved parties；第 11 章）、㉒ネットワーク（第 12 章））。
- ⑩ モニタリングと評価（第 10 章）。

『タイ・REST 文書』の概要は以上とするが、これによるとコミュニティ基盤ツーリズムは、要するにエコツーリズムの発展形態であって、コミュニティが主体となってツーリストを受け入れ、コミュニティとしてその遂行にあたるものをいうが、プロプアー性

は強いものではなく、前面にたつものでもない。次に、APECでまとめられた2010年の文書『有効なコミュニティ基盤ツーリズム：最上の実践的マニュアル』（文献A；以下では『APEC文書』という）を取り上げ、特徴的基本原理を中心に考察する。

Ⅲ．『APEC文書』（『有効なコミュニティ基盤ツーリズム』）の特徴的原理

『APEC文書』でまず強調されていることは、近年におけるツーリズムの発展においてサステナビリティの考え方が主流的なものとなっているが、その場合基礎となっているサステナビリティは「社会的、経済的、環境的」の3次元テーゼで、「コミュニティ基盤ツーリズムにおいて優れた実践行為をすることは、社会的、経済的、環境的な便益をもたらすという、サステナビリティの3本柱の進展に役立つものである」という認識である（A.p.1）。

コミュニティ基盤ツーリズムは、定義的には「通常、コミュニティにより、かつコミュニティのために所有・運営されるツーリズム」をいうものと規定されるが、ただしそれは、名称のうえでもエコツーリズムなどと特段に区別されることを必要とはしないもので、「典型的にはサステナブル・ツーリズム、コミュニティ基盤ツーリズム、ルーラル（rural）ツーリズムおよびエコツーリズムは、同様な目的のもの」とされている。そして概略的にいえば、「これらはいずれも、ツーリズム地の文化的および自然的遺産の保全に努めるとともに、当該諸コミュニティの社会的経済的な福祉の改善に尽くすものである」と規定されている（A.p.2）。このうえにたつて、コミュニティ基盤ツーリズム的活動に共通した特性（attributes）には、次の6点があるとされている（A.p.3）。

- ① 当該地域コミュニティの便益（benefits）を目的とすること。
特に小集落の人々や土着の（indigenous）の人々に対し、その（経済的）福祉と文化的環境的資源の保全に努めること。
- ② 当該地域コミュニティを訪れる観光客たちを十分にホストすること。
- ③ ツーリズム・スキームをコミュニティ的に運営すること。
- ④ 利益・便益を公正に（equitably）に配分すること。
- ⑤ 利益もしくは資源の一部を、当該地域コミュニティの発展、および同コミュニティ所在の文化的自然的資産の保持のために使用すること。
- ⑥ ツーリズムの計画・意思決定・展開・実行には当該コミュニティを参加させること。

そして、コミュニティ基盤ツーリズムの促進要因（drivers）には、次の6者があるとされている（A.p.14）。

- ① 宿泊や食事の提供などにおいて、地元コミュニティ住民に対し有意な雇用を提供すること。
- ② 貧困の克服（poverty alleviation）のため、および、女性の権利向上のために、生活手段上かつ経済上で発展方策をとること。
- ③ コミュニティの活性化と発展のために、生活手段上かつ

経済上で発展方策をとること。

- ④ 現にある生物多様性保存プロジェクトのための付加価値をもって、サステナブル性のない仕方を減らすようにすること。
- ⑤ その他のプロジェクトのための投資が相乗効果を発揮するようにすること。
- ⑥ 無形的もしくは有形的な文化手段をツーリズム商品として活用すること。
このうえにたつて、コミュニティ基盤ツーリズムの有益性（benefits）は、次の諸点にあるとされている（A.p.3）。
- ① 雇用の多様化を通じて当該地方の経済的発展を支援できる。
- ② 財務上で有効性（viable）がある。
- ③ 地域コミュニティの平等な参加に対し尊敬心が生まれ、促進される。
- ④ 生態学的サステナビリティが保持され、環境に対する悪影響を最小にすることができる。
- ⑤ 生命力のある文化的な遺産と事業について保全と進展を図ることができる。
- ⑥ 訪問客が文化と自然について学ぶようにすることができる。
- ⑦ 優秀な運営実際例が見える形のものとなる。
- ⑧ すべての関係者に対し質的経験と安全経験が確保される。

以上のうえにたつて『APEC文書』は、コミュニティ基盤ツーリズムが以下の6つのパーツで展開されるものとする（A, foreword p.11, p.7ff.）。ただしこれらはプロセスの関係にあるものではなく、あくまでも1つの全体が6つのパーツに分けられただけのもので、各パーツはジグソーパズル的な関係にあり、相互関係が複雑なものとされている。そしてそれぞれのパーツには“キーポイント（key message）”がいくつか付けられる形になっている。ここではこのフレームワークの特徴的な基本原理を知るうえで必要な大略を紹介する意味で項目タイトルのみを紹介する。また『APEC文書』では以下のように通し番号が付けられているが、上記の趣旨からもわかるように、全く便宜的なものである。

- ① コミュニティ基盤ツーリズムの準備段階（first considerations when preparing for community based tourism）
- ② コミュニティ基盤ツーリズム活動をマネジメントするための構造とシステム（structures and systems for managing the community based tourism operation）
- ③ コミュニティ基盤ツーリズムの再充実化（resourcing community based tourism）：資金確保のメカニズム、資産の管理、調達の仕方など
- ④ ツーリズムの実行をマネジメントすることができるよう当該コミュニティの準備と強化（prepare and strengthen the community to be able to manage the delivery of tourism）

- ⑤ 生産品の展開とマーケティング (developing and marketing the products)
- ⑥ ツーリズム・ステークホルダーたちがコミュニティ基盤ツーリズムを支援するような関係を構築すること (building relationships with tourism stakeholders to support community based tourism)

以上『APEC 文書』の所論を総括的にみると、まず同文書でも、コミュニティ基盤ツーリズムは「コミュニティによって、かつ、コミュニティのために所有・運営されているもの」と定義されている点が目につく。これは『タイ・REST 文書』と同様なものであり、コミュニティ基盤ツーリズムの定例的定義とみられる。また、原則的立脚点でも『APEC 文書』と『タイ・REST 文書』はともに、サステナブル・ディベロップメントの「3次元テーゼ」にたつサステナブル・ツーリズム論に基礎をおくもので変わるところがない。

しかし内容的には、『APEC 文書』では、『タイ・REST 文書』にくらべて、コミュニティ基盤ツーリズムの管理・運営にやや強い重点があるとともに、「貧困の克服」についても認識度がやや高いように思われる。しかし『APEC 文書』でも、それが前面に出るものとはなっていない。ツーリズム活動にコミュニティとして関与するという観点が強い。それ故ここに、コミュニティ基盤ツーリズムの本質的特性はあると総括されることができる。このうえにたつて、次に、こうしたコミュニティ基盤ツーリズム（論）に対する批判論を考察する。

最初に、プロブアーツーリズム論について先導的論陣を張っているイギリス・グリニッチ大学を中心とした研究グループの一員であるグッドウィン (Goodwin, H.) と同大学のサンチリ (Santilli, H.) の 2009 年の論考「コミュニティ基盤ツーリズムは成功的なものか」(文献 G2) を取り上げる。これは、コミュニティ基盤ツーリズムと言われているものについての種々な研究者による研究・調査のうえにたち、自らもアジア、アフリカ、アメリカ大陸のこの種ツーリズム事業体と思われるものに、メールによるアンケート調査・研究を行い、それをまとめたものである。

アンケート依頼をしたのは 750 の事業体で、そのうち有意な回答があったのは 134 であった。このうちコミュニティ基盤ツーリズムとして成功していると答えたのは 116 であったが、そのうちの 28 についてケーススタディとしてさらなる詳細研究を行い、最終結論として「この種ツーリズム事業体に従事している専門職者 (expert : manager とは別カテゴリー) によっても『成功的なコミュニティ基盤ツーリズムとは何か』について、コンセンサスのある見解はほとんど得られなかった」(G2, p.36) と結論づけられているものである。

Ⅳ. コミュニティ基盤ツーリズムに対する否定論

グッドウィン／サンチリは、これまでの文献などについての一般的なサーベイによれば、そもそもコミュニティ基盤ツーリズムとは何をいうかについて確定的なことはいえないとして、「コミュニティ基盤ツーリズムの概念は流動的であって、概念の確立

度は不十分なもの (insufficient rigour)」であるとする (G2, p.4)。そして、コミュニティ基盤ツーリズム事業の圧倒的多くは、コミュニティにより所有され運営されているロッジやホームステイ等であるから、それは定義的には結局、定例的な考え方通りに「コミュニティにより所有され運営されているツーリズムで、広くコミュニティに便益をもたらすことを意図したもの」ということになるが (G2, p.12)、しかし実際のコミュニティ基盤ツーリズムといわれているものには、これ以外のものもあると考えるべきであるとする (G2, p.24)。

このうえにたつてともかくそれは、もともと一般の通常的なツーリズムに対して、今 1 つのもの (alternative) として生まれてきたものである。しかしその場合、ツーリストたちが使用する交通手段などをみればわかるように、ツーリズム・インフラでは一般的通常的なツーリズムと基本的に変わるところがないものと規定される。

ところがコミュニティ基盤ツーリズム論では、それが「一般的通常的なツーリズムの今 1 つのもの (オルタナティブ・ツーリズム) であるだけであるにもかかわらず、あるいは今 1 つのものであることにこだわるが故に、一般的通常的なツーリズムと関連をもつことに重点をおくものが実に少なく、コミュニティ基盤ツーリズムでは市場アクセス性が全般的には乏しい」。それ故、ミッチェル (Mitchell, J.) / マッコシ (Muckosy, P.) が「コミュニティ基盤ツーリズムにおける崩壊の主たる原因は市場アクセスの乏しいこととガバナンスの貧しさにあり」、「コミュニティ基盤ツーリズム事業は実に多くが出資金の枯渇とともに消滅するものとなっている」と書いているところを引用している (M2, cited in G2, p.11)。

以上からもわかるように、グッドウィン／サンチリが問わんとするのは、その論考タイトルにもあるように、コミュニティ基盤ツーリズム事業といわれるものは、成功が期待されるものであろうかということである。一般的にいえばこの事業では、コミュニティの各家庭においてなんらかの形でなんらかのコストが生じるものであるから、それを償って余りある収益あるいはなんらかの形の純便益がもたらされることを必須的条件とする。しかしグッドウィン／サンチリのみるところ、この点で成功といえるコミュニティ基盤ツーリズム事業は、ごく少ない。これでは「貧困の克服」という点からいって意義あるものかどうか、分からないことになる。グッドウィン／サンチリは、「当該コミュニティや個々の家庭では、この事業の発足により豊かになるか貧しくなるかを決めることが、不可能な状態にある」と書いている (G2, p.11)。

以上の概論的な所論のうえにたつてグッドウィン／サンチリは、実際の事実について知るため、既述のような仕方であってアンケート調査を行い、ケーススタディを実施している。最終的にケーススタディの対象になった 28 の事業体について、その内容を精査すると、例えば私的企業 (private enterprise) や、ジョイントベンチャーであるものもあり、コミュニティ基盤ツーリズムの定例的概念規定、すなわちコミュニティにより所有・運営されているものという基準に合うもの (以下では「狭義のコミュニティ基盤ツーリ

ズム事業体」という)は、15あるだけであった。このことは、少なくともグッドウィン／サンチリの場合、私的企業等も(少なくとも機能的には)コミュニティ基盤ツーリズム事業体とされることがありうることを意味するが、以下は、15の「狭義のコミュニティ基盤ツーリズム事業体」に限定してその運営のあり様をみたものである。

まず第1に、事業内容において宿泊事業をしていないものが2事業体あり、宿泊事業はコミュニティ基盤ツーリズムに必須なものとはなっていない。

第2に、サステナビリティの根本原理である「貧困の克服」の観点からみて重要な便益(benefits)の配分状況を見ると、事業体収益(enterprise earnings)のなかで、当該コミュニティそのものに配分されるものがあることを明示していたのは、9事業体だけであったが、それらにおけるコミュニティ配分便益(community benefits)の割合は、5%から100%までであった。この点についてグッドウィン／サンチリは、「コミュニティ基盤ツーリズムを名乗っていない事業体でも、収益のコミュニティ配分率が高いものがある。コミュニティ基盤ツーリズム事業体のみがコミュニティに便益を提供しているというのは、当を得た話ではない」(G2, p.24)と論じている。

第3に、このうちコミュニティ在住家庭に対しなんらかの形で個別的な配当(dividend)の配分を行っているものは5事業体のみであった。この点についてグッドウィン／サンチリは「重ねて述べるが、『コミュニティ基盤ツーリズムではない事業体』のなかにはコミュニティに対し集团的に相当な便益供与をしているものがあることを知っておくことが重要である」(G2, p.29)と論評している。

この点で「貧困の克服」の観点からさらに大きな問題となることは、こうした便益配分が平等になされてはいないケースがあることである。これには当該事業体の規模が小さいために、その運営にコミュニティ在住の全員が必ずしも平等に関与できないなどの理由もあるが、グッドウィン／サンチリは、このことを認めたうえで、これは多分に「コミュニティが階層的(hierarchical)で、エリート層がコミュニティ基盤ツーリズム活動上の便益を独り占めにしてしまい、多くの場合コミュニティの最貧の限界的な人々は最底辺に押しとどめられてしまう」ためであり、「コミュニティ基盤ツーリズムといわれるだけのものは、コミュニティの(実効ある)参加、および、便益をすべてのコミュニティメンバーに平等に分配するという基本条件で、動くことがないものである」(G2, pp.28-29)と断じている。

第4に他方、コミュニティ基盤ツーリズムの経営という観点からみると、その持続的可能性(sustainability)が問題となるが、コミュニティ基盤ツーリズムも現在社会体制のもとにおける経済原則の枠外にあるものではないから、商業的有效性(commercial viability)のいかにが要の問題となる。グッドウィン／サンチリはここで改めて、コミュニティ基盤ツーリズムでも「商業的有效性がない場合には、事業失敗の度合いが高い。このことは他

の産業の場合と同様である。コミュニティ基盤ツーリズムの場合、事業成功の決定要因の1つは、通常の一般的産業との連携関係が作られるかどうかにある」(G2, p.33)と述べ、コミュニティ基盤ツーリズム事業体では客室使用率が平均5%という数字もあると紹介している(G2, p.7)。そして、ケーススタディ対象の15事業体のうちで、グッドウィン／サンチリのみとすると、9事業体が「かなりのさらなる支援がないと、経済的持続可能性がない」状況にあるとしている(G2, p.31)。

第5にその一方、コミュニティ基盤ツーリズムでは社会的有益性(social benefits)がより肝要といわれており、それをグッドウィン／サンチリは、端的に当該コミュニティの社会的資本(social capital)と活性化(empowerment)の向上と表現し、その中心的な問題は、コミュニティ住民の参加にあるとしている。事実これらの調査によると、コミュニティ基盤ツーリズムに参加している者の割合は82%に及ぶが、しかしその参加のウェイトは「それがないと、当該コミュニティ基盤ツーリズムは崩壊するという高いレベルのものとは考えられない」(G2, p.35)と断じている。

第6に、以上の諸次元に対し、環境の保持・保全は実に多くのコミュニティ基盤ツーリズムで追求目標とされているものである。ところがグッドウィン／サンチリによると、「驚くべきことには、このアンケートにおいて環境の保持・保全が当該事業体の実際の運営にあたって成功に導く要因となっていると答えた」(コミュニティ基盤ツーリズム事業体の)経営者(manager)は、僅か34%で、グッドウィン／サンチリは、「環境の保持・保全を特別に行うことと、コミュニティ基盤ツーリズム事業の成功との間には、明白な相関関係はない」(G2, p.35)と宣している。

終りにあたりグッドウィン／サンチリは、コミュニティ基盤ツーリズム事業は何よりも「経済発展」と「貧困克服」に資するところがあるかどうかで判断されるべきものであることを力説している(G2, p.36)。コミュニティ基盤ツーリズムについてかれらが主張せんとするところは、この点に尽きるといいいが、かれらはこの点からいってコミュニティ基盤ツーリズムに対し否定的な見解にたつものと思料される。かれらの所論は以上とし、次に、コミュニティ基盤ツーリズムに対し「文化関連の有用論」ともいうべきものを提示している南アフリカのギャンピッコリ(Giampiccoli, A.)とカリス(Kalis, J.H.)の2012年の論考(文献G1)を考察する。

ここで「文化関連の有用論」とは、ツーリズムは要するにそれぞれの文化のもとに行われるものであるから、コミュニティ基盤ツーリズムも当該コミュニティの文化を中心点(pivot)において遂行されるならば有効性をもつことを主張するものである。

V. コミュニティ基盤ツーリズムの文化関連の有効論

ギャンピッコリ／カリスの所論は、直接的には、南アフリカのムボンダ(Mponda)地域の事情を前提としたものである。かれらの基本的立脚点は、コミュニティ基盤ツーリズムには明白な概念規定(a clear definition)はないが、コミュニティ立脚のツー

リズムという考えは、少なくとも1970年代にまで遡るものであって、コミュニティ基盤ツーリズムにしても、本来は、ツーリズムには地方文化に与えるインパクトがあり、地方文化を尊敬すべきものであるという考え方 (perspectives) から生まれたはずのものであって、何よりもこの原点にたつことが肝要というところにある。

この場合コミュニティ基盤ツーリズムといわれるものには様々な形態があるとする。「共同的に所有されているもの (communally shared system)」から「個人所有の民宿村的なもの (individually owned village)」までであるが、コミュニティ基盤ツーリズムといわれる場合は、多くが「ツアー業者やエリート富裕層のヘゲモニーに基づき構築されている階層的支配関係を打破し、貧困者を減少させる必要性和関連した方法の1つとみられることができるものである」(G1, p.174)と規定し、「そもそもツーリズムは、建設的に運営されるならば (managed constructively)、貧困者の減少に役立つことができるもの」(G1, p.173)と宣している。

ただしこの場合、次の2点が看過されてはならないとする。第1に、コミュニティ基盤ツーリズムとしては、活動・運営の単位となるものは、あくまでもコミュニティであって、個人や個々の家庭ではないことである。故に「コミュニティ基盤ツーリズム概念で重要なことは、次の点にある。すなわち、コミュニティメンバーのなかでツーリズム活動に直接関与しない者も、(ツーリズム活動からの)便益を受け取ることができるものであり、コミュニティ基盤ツーリズムの利益 (advantage) が最大可能な人々に行き渡ることができることである」(G1, p.175)。

このことは、ギャンピッコリ／カリスによるとコミュニティ基盤ツーリズムである限り当然のことであるが、実際には、ツーリズムに直接関与するか否かで、コミュニティのなかに少なくとも2種の人 (もしくは家庭、以下同様) があることになり、コミュニティの統合・統一という点では望ましくないことを生むことがおきる。コミュニティ基盤ツーリズムの遂行という観点から問題となることは、こうした不平等がありうるなかにおいて、コミュニティ基盤ツーリズムというものがどのようにして可能かということである。これが第2点であるが、それは要するにコミュニティの文化により可能になるというのである。

そこでギャンピッコリ／カリスは、コミュニティの意義について改めて論じることが必要とし、まずイフェ (Ife, J.) がコミュニティの意義について次の5点を指摘しているところを引用している (cited in G1, pp.175-176)。

- ① 関与人間数の規模 (human scale) : 1つのコミュニティとして相互に接触し関係を持ちうる数には限界があることをいう。
- ② 帰属性 (identity and belonging) : 1つのコミュニティのなかで人々は相互に認識し合っており、なんらかの共通意識性があることをいう。
- ③ オブリゲーション (obligation) : 当該コミュニティの在住にあたっては最小限なされるべきことがあり、その権利 (rights)

と義務 (obligation) について認識があることをいう。

- ④ “ゲマインシャフト (Gemeinschaft) 性”: コミュニティ所属の人々には才能や能力で違いがあり、それを尊敬し合うことでコミュニティは存続できることをいう。
- ⑤ 文化 (culture): コミュニティそれ自体に由来するコミュニティ所属員の考え方を総括的に示したものをいう。

さらに機能的にみた場合には、ケペ (Kepe, T.) によりコミュニティには①空間的単位、②経済的単位、③社会的親交的關係の単位、の3者に区別されていることをふまえ (cited in G1, p.175)、「コミュニティとは地域的に区切られているもので、そのメンバーたちが特定の文化的背景を通して経済的社会的に織り混じり合わされているもの」と定義されるとし、コミュニティ基盤ツーリズムに必要なコミュニティの変化・対応は、何よりも文化のレベルでなされることが必要であり、可能である、という。そしてこれは、南アフリカのムボンダにおけるケーススタディでも実証されたものと総括している (G1, p.173)。

ただしこの場合ギャンピッコリ／カリスは、コミュニティ基盤ツーリズムにおける特にコミュニティの参加について、障害要因のあることを充分認めている。それはかれらによると、要するにコミュニティ内における力関係に起因するもので、例えば不平等性を内蔵する伝統的な権力構造、男女別の力関係の違い、ツーリズム関連の知識や技能の違い、ツーリズム関連施設等における所有の不平等などである。それ故かれらは「コミュニティ基盤ツーリズムは、コミュニティ発展の全般的万能薬 (a general panacea) と認められることはできない」(G1, p.177)と宣しているが、しかし同時に他方、結論において「コミュニティ基盤ツーリズムは、適切に運営されるならば、コミュニティに対し、とりわけ貧困で限界的状态にある区域に対し、当該区域発展のための一連の便益を提供できるものである」(G1, p.183)と認めている。

以上のギャンピッコリ／カリスの所論では、確かに「貧困の克服」についての問題意識が認められるが、それはあくまでもコミュニティ単位のものであり、プロプアーツーリズム論という「貧困者の救済」とは意味が異なる。コミュニティ基盤ツーリズムではコミュニティ単位ということが必須の前提であるから、ここに限界がある。というよりはここにこのアプローチの特性があると考えべきものである。

ギャンピッコリ／カリスの所論は以上とし、次に、コロンビアのナバス＝カマーゴ (Navas=Camargo, F.) とツバーク＝ヴィレガス (Zwerg=Villegas, A.M.) の2014年の論考 (文献N) を取り上げる。これはコロンビアの首都ボゴタ近郊、ウスメ地域の実態についてのケーススタディを基に、そもそもコミュニティ基盤ツーリズムは、コミュニティのツーリズム活動としてそれほど有効性はないことを主張するものである。

VI. コミュニティ基盤ツーリズムの不成功論

ナバス＝カマーゴ／ツバーク＝ヴィレガスによると、コミュニ

ティ基盤ツーリズムはもともと世界観光機関（UNWTO）と国連の貿易・開発会議（The United Nations Conference on Trade and Development: UNCTD）との2002年の合意により生まれたスキーム、「サステナブル・ツーリズム=貧困消滅（Sustainable Tourism=Eliminating Poverty: ST=TP）」に基づくもので、そのスキームの1つである。すなわち、マストゥリズムとは異なる今1つの（alternative）ツーリズム形態であって、例えばアドベンチャー・ツーリズムなどと同種のものと考えられるとする（N, pp.250,253）。

しかしこの場合、ST=TP論で暗黙裡に前提となっているものは多くが、なんらかの支援者（donor）からの出資などの援助を前提にするものであるから、それは要するに、なんらかの形で家父長的（paternalistic）なものと考えられる。しかしナバス=カマーゴ/ツバーク=ヴィレガスの行ったコロンビア・ウスメのケーススタディによると、少なくとも同地域におけるコミュニティ基盤ツーリズムはこうしたものではなかった。「反対にそれは、他の通常のビジネスと同様なものであった。故にこうした家父長的な考え方では、コミュニティ基盤ツーリズムのあり様について誤解が生まれ、当該コミュニティがツーリスト誘致のために行う方策は、悪循環的なものに陥り、発展性のないもの（undeveloped）に終わる恐れがあるもの」（N, p.250）と論じている。

ナバス=カマーゴ/ツバーク=ヴィレガスのケーススタディの対象になったウスメは、全体としては人口が約30万人を数える、ボゴタの後背地をなす、田園地域であるが、約40%の人が最貧の状態（extreme poverty）にあるといわれている。主たる産業は農業であるが、山岳地帯もあるため、多様な動植物の存在地で、人々のなかには土着的な人もあって、ツーリズム上価値あるものとなっていた。

こうしたなか、ソチェス（Soches）とよばれる地区の人たち200家族を対象に、前記のST=TPスキームに基づくコミュニティ基盤ツーリズムといわれる事業（enterprise）が、1990年代後半に始められた。そしてこの事業について2012年7月から2013年5月にかけてケーススタディが行われた。ただし200家族のうち、ガイドやツーリスト相手の物品販売などツーリズム活動に直接関与したのは90家族だけであった。特徴的なことは、ケーススタディの主たる会合などに出席したのは主婦、すなわち女性のみであったことである。彼女らの弁によると「ツーリズムは女たちの仕事で、男たちは農作業をするものだ」ということであった。

故にナバス=カマーゴ/ツバーク=ヴィレガスによれば、「ツーリズムは確かに女性たちに地位向上（empowerment）の機会をもたらした。しかし、家事や育児などの仕事は、彼女たち、すなわち女性にすべて負わされたものであったから、彼女たちがツーリズムに関連した仕事に注ぐことのできた時間、エネルギー、意欲の余裕はあまりないものであった」（N, p.256）。

さらにツーリズムにかかわる他の事柄もツーリズム振興上有利なものではなかった。例えば地域の治安は良くなかったし、交通事情も良好ではなかった。そのうえツーリズム事業関係者

における知識・技能・企業心も低かった。地域的行政的サポートも当初の一時的関心だけで終わったものであった。こうした悪条件も重なり、このケーススタディでは結局、次のような総括的な見解をもって否定的な結論となった。

- ① このツーリズム事業に参加している人たちは、この事業に不満はないが、しかしこの事業からの収入は少なく、持続性のないものであったから、これによって生活は良くなっていない。統計でも、このコミュニティ住民の生活水準は、コロンビア全体のそれより低い。同地区で主たる所得源泉となっているものは、20年以前と同様、農業であった。
- ② 女性たちの地位向上は、恐らく、最も注目すべきものであったが、しかしそれによって彼女たちのなさねばならない仕事が悪くなった（decent）とは考えられない。女性たちは、家庭外で生産的な遣り甲斐のある仕事を得たとしても、それに見合った法律上で認められた便益を受け取っているのではなかった。
- ③ この事業では、コミュニティメンバーは土地等の貸し出しをしていた。公的な出資などはなかった。物的な公的援助はあったが、それは現物に限られていた。ツーリズム技能の訓練などは行われていたが、それは、コミュニティメンバーにとって時間的負担となることもあった。
- ④ この事業開始によりコミュニティ全体としては、最貧者すなわち収入が1日1.24ドル以下の者は減少するなど、貧困解消は確かに進んだが、しかしそれは、主として農業収益の改善のためであった。
- ⑤ このツーリズム事業では、ターゲットのツーリストが主として外国人であったこともあって、円滑な遂行には他の一般的国際ビジネス（regular international business）と同様な高度な技能等が必要であった。
- ⑥ ツーリズム環境では、旧来の家父長的な（いわゆる上からの指示で動くという）考え方が採られ、未開発なこと（undeveloped）がツーリスト誘因、競争優位になるものとされ、未開発なものがそのまま残るという悪循環がおきるものとなって、誤導的なもの（mislead）となることもあるものであった。

以上のうえにたってナバス=カマーゴ/ツバーク=ヴィレガスは、ここでは要するに、コミュニティ基盤ツーリズムといわれるものが、エコツーリズムやプロブアーツーリズムと悪しき形で混同された（very blurred）ものとなっていると総括し、そしてコミュニティ基盤ツーリズムには進展性がないものという結論を提示している。ただしナバス=カマーゴ/ツバーク=ヴィレガスのこの所論は、性格的には、ST=TPスキームの1つとして行われたソチェス地域のコミュニティ基盤ツーリズムについての実情報告という意味のものであり、それは、端的には、“コミュニティ基盤ツーリズムは家父長的介入がないと成功は困難”、すなわち“コミュニティだけで行われるものは進展が困難”ということと言わんとするものと考えられる。

ソチェス地域におけるツーリズム事業は、仕事の内容のうえ

では實際上「他の一般的国際ビジネス」と同様なものであったことが、事業不成功の根拠の1つとして挙げられているが、これは端的にはツーリズム事業経営の厳しさ、なかんずくサービス労働としてのツーリズム労働の厳しさを物語っているものと思われる。ソチエス地域の例は、コミュニティ基盤ツーリズムだからといって、この厳しさから逃れることはできない。顧客であるツーリストがそれを許さないことを、改めて示したものといえる。

Ⅶ. 結—コミュニティ基盤ツーリズムの特性について

コミュニティ基盤ツーリズムの場合、その概念規定では、いうまでもなくコミュニティのとらえ方が要の問題となる。つまり、コミュニティを1つの地理的範囲と考え、コミュニティ基盤ツーリズムとは“コミュニティ単位で営まれているツーリズム”と考えるか、あるいは、コミュニティを機能的に、すなわち人間集団の精神的あり方と考え、コミュニティ基盤ツーリズムとは“そうしたコミュニティ的精神で営まれているツーリズム”と考えるかの問題である。これまでのコミュニティ基盤ツーリズム論では、例えばギヤムピッコリ／カリスのように、とにかくコミュニティの概念解明に取り組んでいるものもあるが、これにおいても上記のような問題意識は薄いように思われる。

この点で注目されるものに、クロアチアのスピリトにおける実証研究に依拠するペトリク (Petrić, L.) / ピヴェエヴィク (Pivčević, S.) の2016年の論考(文献P)がある。ペトリク／ピヴェエヴィクによると、コミュニティに関連したツーリズム論には次の2種がある。一方は、サステナブルな原理にたち、コミュニティを基盤にしたツーリズムの遂行という考え方にたつものである。他方は、サステナブルな考え方は無関係に、ツーリズム催行者側の事情のみに従ってツーリズムが実行される通常の市場立脚的なツーリズム企業により行われるものである。ペトリク／ピヴェエヴィクによると、一般にコミュニティ基盤ツーリズムといわれるものは前者で、これに対し後者は「ツーリズム対コミュニティ (tourism versus community)」モデルと名づけられている (P.p.297)。

その際ペトリク／ピヴェエヴィクは、主としてジェームズ (James, P., cited in P.p.295) に依拠して、コミュニティには次の3種の考え方があるとしている。すなわち、「場所としてのコミュニティ (community of place)」、「成員のアイデンティティを基盤とするコミュニティ (identity based community)」および「組織を基盤とするコミュニティ (organizationally based community)」である。

本稿筆者としては、これは「場所としてのコミュニティ」と「機能としてのコミュニティ (コミュニティ精神で動くもの)」とに分け、ペトリク／ピヴェエヴィクのいう「コミュニティ基盤ツーリズム」は「機能としてのコミュニティ」、「ツーリズム対コミュニティ」は「場所としてのコミュニティ」に立脚するものと理解するのが相当と考える。

そして、サステナブル・ディベロップメント論やサステナブル・ツーリズム論に立脚するコミュニティ基盤ツーリズム論は、少な

くともこうした「機能としてのコミュニティ論」にたつものであって、単に「場所としてのコミュニティ」という観点のみに立脚するものではないと規定されるべきものと考ええる。しかしこのようなコミュニティ基盤ツーリズムでも多くの場合、実際の実行にあたっては、関与する(できる)コミュニティメンバーを特定する必要があるから、実際には「場所としてのコミュニティ」を内包したものとならざるをえない。

コミュニティ基盤ツーリズムだからといって、ツーリズム事業上の厳しさがなくなるのではないことは、既述の通りであるが、本稿の指導原理である「貧困の克服」という観点からいえば、コミュニティ基盤ツーリズムは、結局、場所的にコミュニティ単位のものとならざるをえないのであり、サステナブル・ディベロップメントで本来求められている「貧困者の救済」という意味での「貧困の克服」は、充分には機能しないものと考えられる。

さらに、本稿でも既述のように、コミュニティ基盤ツーリズムでは、結局、視野の狭いものとなり、その国あるいは地方全体、さらには世界全体として必要とされるものと矛盾したものとなりかねないことを指摘するものもある。例えば2015年、アメリカ・モンタナ大学のマックール (McCool, S.) は、サステナブル・ツーリズムがコミュニティ・ベースの方策として考えられる場合には、短期的に有効なものでも、長期的あるいは全体的な観点からは有害なもの (detrimental) となることがあると論じている (M1, p.228)。

また、2016年に改めてサステナブル・ツーリズムの観点にたつたコミュニティ基盤ツーリズム、すなわち「サステナブル・コミュニティ基盤ツーリズム (sustainable community-based tourism)」の意義について論究しているアメリカ・テキサス A&M 大学のダンギ (Dangi, T.B.) とジャマル (Janmal, T.) は、一般的にみると、サステナブル・ツーリズム論は長期的なサステナブリティの観点にたつが、コミュニティ基盤ツーリズム論はローカルの発展の観点にたつ。そして「コミュニティ基盤ツーリズムでは成功的な例は少ない」と述べている。

【参考文献】

- A: APEC Tourism Working Group (2010), *Effective Community Based Tourism: A Best Practical Manual*, APEC Sustainable Tourism Co-operative Research Centre.
- D: Dangi, T.B. and Jamal, T. (2016), An Integrated Approach to "Sustainable Community-Based Tourism", *Sustainability*, 8-475, pp.1-32.
- G1: Giampiccoli, A. and Kalis, J.G. (2012), Community Based Tourism and Local Culture: The Case of the amaMpondo, *PASOS Revista de Turismo y Patrimonio Cultural*, Vol.10, pp.173-188.
- G2: Goodwin, H. and Santilli, R. (2009), Community-Based Tourism: A Success? *ICRT Occasional Paper*, 11, pp.1-37.
- I: Ife, J. (2002), *Community Development: Community Based Alternative in the Age of Globalisation*, Sydney: Pearson Education.
- M1: McCool, S. (2015), Sustainable Tourism: Guiding Fiction, Social Trap or Path to Resilience? in: Singh, T.V. (ed.), *Challenges in Tourism Research*, Bristol: Channel View Publications, pp.224-234.

- M2: Mitchell, J. and Muckosy, P. (2008), A Misguided Quest : Community-Based Tourism in Latin America, *ODI Opinion*, 102.
- N: Navas=Camargo, F. and Zwerg=Villegas, A.M. (2014), Community Based Tourism : Is This Progress? *Revista Ciencias Estratégicas*, Vol.22, pp.249-259.
- P: Petrić, L. and Pivčević, S. (2016), Community Based Tourism Development—Insight from Split, Croatia, *Tourism and Hospitality Industry, Congress Proceedings*, pp.294-307.
- S: Suansri, P. (2003), *Community Based Tourism Handbook: REST Project*, retrieved January 20, 2016, from <http://www.mekongtourism.org/wp-content/uploads/Rest-CBT-Handbook.2003.pdf>
- T: Tosun, C. and Timothy, D.J. (2003), Arguments for Community Participation in the Tourism Development Process, *The Journal of Tourism Studies*, Vol.14, pp.3-15.
- U: UN-WCED (1987), *Report of the World Commission on Environment and Development : Our Common Future*, retrieved January 20, 2016, from <http://www.un-documents.net/our-common-future.pdf>
- W1: Woodley, A., (1993), Tourism and Sustainable Development : The Community Perspective, in: Nelson, J.G., Butler, R.W. and Wall, G. (eds.), *Tourism and Sustainable Development : Monitoring, Planning Managing*, Heritage Resources Center, University of Waterloo, pp.135-146.
- W2: WWF (2001), *Guidelines for Community-based Ecotourism Development*, WWF International, retrieved January 20, 2016, from <http://www.wind.sannet.jp/masa-t/kigou/kigou.html>
- Ω 1: 大橋昭一 (2017a) 「持続可能な発展についての考え方—サステイナブル・ディベロップメントとサステイナビリティとの異同を中心に—」『和歌山大学・観光学』16号、13-34頁
- Ω 2: 大橋昭一 (2017b) 「国連提唱型のサステイナブル・ディベロップメントの進展過程—根本原理的特色を中心にした考察—」『和歌山大学・経済理論』387号、33-49頁
- Ω 3: 大橋昭一 (2017c) 「サステイナブル・ツーリズム原理論の展開過程—サステイナブル・ツーリズムの可能性を求めて—」『和歌山大学・観光学』17号、1-11頁